

## 平成31年度さいたま市一般会計予算

平成31年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ556,830,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月6日提出

さいたま市長 清水 勇 人

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市 税		272,260,003
	1 市 民 税	154,032,000
	2 固定資産税	86,412,000
	3 軽自動車税	1,387,000
	4 市たばこ税	7,133,001
	5 特別土地保有税	2
	6 入 湯 税	4,000
	7 事業所税	4,653,000
	8 都市計画税	18,639,000
2 地方譲与税		2,770,001
	1 地方揮発油譲与税	1,239,000
	2 自動車重量譲与税	1,451,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	49,000
	5 石油ガス譲与税	31,000
3 利子割交付金		287,000
	1 利子割交付金	287,000
4 配当割交付金		1,082,000
	1 配当割交付金	1,082,000
5 株式等譲渡所得割交付金		1,080,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,080,000
6 分離課税所得割交付金		265,000
	1 分離課税所得割交付金	265,000
7 地方消費税交付金		23,042,000
	1 地方消費税交付金	23,042,000
8 ゴルフ場利用税交付金		65,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	65,000
9 自動車取得税交付金		722,001
	1 自動車取得税交付金	722,001
10 環境性能割交付金		325,000
	1 環境性能割交付金	325,000

(単位 千円)

款	項	金額
11 軽油引取税交付金		6,610,001
	1 軽油引取税交付金	6,610,001
12 地方特例交付金		2,757,315
	1 地方特例交付金	1,939,000
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	818,315
13 地方交付税		4,983,000
	1 地方交付税	4,983,000
14 交通安全対策特別交付金		315,000
	1 交通安全対策特別交付金	315,000
15 分担金及び負担金		4,246,773
	1 負担金	4,246,773
16 使用料及び手数料		8,068,115
	1 使用料	5,047,088
	2 手数料	3,021,027
17 国庫支出金		96,866,912
	1 国庫負担金	80,612,594
	2 国庫補助金	15,887,736
	3 委託金	366,582
18 県支出金		24,978,876
	1 県負担金	18,427,080
	2 県補助金	3,382,392
	3 委託金	3,169,404
19 財産収入		1,315,900
	1 財産運用収入	853,920
	2 財産売払収入	461,980
20 寄附金		226,161
	1 寄附金	226,161
21 繰入金		15,141,203
	1 特別会計繰入金	54,961
	2 基金繰入金	15,086,242
22 繰越金		1

(単位 千円)

款	項	金額
	1 繰越金	1
23 諸収入		35,083,438
	1 延滞金、加算金及び過料	623,200
	2 市預金利子	211
	3 貸付金元利収入	24,877,412
	4 受託事業収入	472,665
	5 収益事業収入	3,641,755
	6 雑入	5,468,195
24 市債		54,339,300
	1 市債	54,339,300
歳入	合計	556,830,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,711,147
	1 議会費	1,711,147
2 総務費		53,615,172
	1 総務管理費	32,648,763
	2 企画費	6,832,465
	3 徴税費	4,627,151
	4 戸籍住民基本台帳費	3,103,782
	5 区政振興費	4,175,192
	6 選挙費	1,337,114
	7 統計調査費	126,113
	8 監査委員費	195,053
	9 危機管理費	425,455
	10 人事委員会費	144,084
3 民生費		200,297,985
	1 社会福祉費	2,709,561
	2 障害者福祉費	35,592,405
	3 老人福祉費	17,914,694
	4 児童福祉費	87,656,253
	5 生活保護費	36,922,756
	6 介護保険費	12,799,645
	7 国民年金費	331,604
	8 国民健康保険費	6,365,567
	9 災害救助費	5,500
4 衛生費		42,771,565
	1 保健衛生費	19,428,041
	2 清掃費	19,079,873
	3 環境対策費	1,021,735
	4 病院費	3,241,916
5 労働費		231,168
	1 労働諸費	231,168
6 農林水産業費		1,536,649

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,497,497
	2 林業費	39,152
7 商工費		21,687,610
	1 商工費	21,687,610
8 土木費		74,010,072
	1 土木管理費	1,903,537
	2 道路橋りょう費	20,633,872
	3 河川費	3,998,884
	4 都市計画費	24,110,354
	5 市街地再開発事業費	170,827
	6 土地区画整理費	16,862,542
	7 住宅費	1,488,833
	8 公共下水道費	4,841,223
9 消防費		18,378,526
	1 消防費	18,378,526
10 教育費		88,950,637
	1 教育総務費	8,166,257
	2 小学校費	39,170,637
	3 中学校費	23,599,247
	4 高等学校費	3,369,347
	5 幼稚園費	3,000
	6 社会教育費	7,624,535
	7 保健体育費	5,773,969
	8 特別支援学校費	1,243,645
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		53,439,464
	1 公債費	53,439,464
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出	合計	556,830,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	2 企画費	浦和駒場体育館業 予防保全等事業	1,335,510	3 1	445,171
				3 2	890,339
3 民生費	4 児童福祉費	白幡保育園業 予防保全事業	275,682	3 1	143,589
				3 2	132,093
		尾間木保育園業 建替事業	27,085	3 1	24,622
				3 2	2,463
8 土木費	4 都市計画費	道場三室線 (仮称)西堀日向 トンネル築造事業	5,250,000	3 1	320,000
				3 2	1,860,000
				3 3	1,850,000
				3 4	1,220,000
		(仮称)春日部税務 署岩槻宿舎跡地 公園整備事業	139,172	3 1	54,417
				3 2	84,755
		常盤公園改修事業	282,524	3 1	87,681
				3 2	194,843
		浦和駒場スタジアム 照明灯改修事業	439,835	3 1	351,868
				3 2	87,967
10 教育費	2 小学校費	与野本町小学校校舎 東校舎及び南校舎 改修事業	999,317	3 1	99,932
				3 2	899,385

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	2 小学校費	大 戸 小 学 校 校舎改築設計事業	90,323	3 1	72,257
				3 2	18,066



第3表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
電子文書管理システム機器等賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	701,678
人事・給与システム機器賃借料(追加分)	平成32年度から 平成35年度まで	6,815
職員総務管理事務運営業務	平成32年度	21,351
コールセンター運営業務(追加分)	平成32年度から 平成34年度まで	5,872
国際芸術祭開催効果調査分析業務	平成31年度から 平成32年度まで	8,620
プラザイースト空調機器エネルギーサービス方式導入事業(追加分)	平成31年度から 平成34年度まで	180
プラザノース整備事業(追加分)	平成31年度から 平成34年度まで	28,222
東京2020大会市独自ボランティアキャップ準備事業	平成31年度から 平成32年度まで	4,620
基幹系端末機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	1,323,273
イントラネット機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	178,370
イントラネット用ファイルサーバ機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	91,960
国民健康保険システム機器賃借料(追加分)	平成32年度	464
統合運用管理業務	平成32年度から 平成33年度まで	407,221
2020ツールド・フランスさいたまクリテリウム開催支援事業	平成31年度から 平成32年度まで	200,000
2021ツールド・フランスさいたまクリテリウム開催支援事業	平成31年度から 平成33年度まで	180,000
地方税ポータルシステム管理運用業務	平成32年度から 平成35年度まで	10,841
課税資料精査業務	平成31年度から 平成33年度まで	214,770
課税データ作成業務	平成31年度から 平成32年度まで	39,011
税制改正に伴う個人市民税システム改修業務	平成31年度から 平成32年度まで	4,064
納税通知書等印字製本封入封緘業務	平成31年度から 平成32年度まで	60,319
法人市民税・諸税申告事務補助業務	平成32年度	502
軽自動車税申告書データ入力等業務	平成32年度	1,734
イメージ管理システム再構築業務	平成32年度から 平成35年度まで	25,466
Web会議システム賃借料	平成32年度から 平成33年度まで	19,772
納税催告センター運営業務(追加分)	平成32年度	247

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その2）	平成32年度から 平成50年度まで	149,304
平成27年さいたま市産業連関表作成等業務（追加分）	平成32年度	66
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
福祉及び子育て支援医療費支給データ処理業務	平成32年度	3,219
後期高齢者健康診査等受診券作成・印字・封入封緘業務	平成31年度から 平成32年度まで	5,637
基幹系端末機器賃借料（（仮称）市税事務所分）	平成32年度から 平成35年度まで	2,193
子ども事務包括業務	平成32年度から 平成34年度まで	397,545
子育て支援センターうらわ外2施設運營業務	平成31年度から 平成36年度まで	191,066
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利子の1/2
認定こども園聖愛幼稚園外1施設整備事業	平成32年度	466,722
幼稚園助成金システム機器等賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	150,533
尾間木保育園仮設園舎賃借料	平成31年度から 平成33年度まで	98,934
白幡保育園仮設園舎賃借料	平成32年度	42,029
冒険はらっぱ運營業務	平成31年度から 平成32年度まで	10,303
一般廃棄物収集運搬業務	平成31年度から 平成39年度まで	4,059,914
新クリーンセンター整備事業（追加分その2）	平成31年度から 平成41年度まで	373,605
さいたま市クリーンセンター大崎第二工場長寿命化総合支援策定業務	平成32年度	8,187
サーマルエネルギーセンター整備事業アドバイザリー業務（追加分）	平成32年度	4,653
サーマルエネルギーセンター整備事業環境影響評価書作成業務	平成32年度	5,918
さいたま市農業近代化資金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の3.0%以内
用排水路補修工事	平成31年度から 平成32年度まで	8,800
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の2%から12%及び利子
さいたま市産業立地促進補助金（株式会社ロッテ）	平成32年度から 平成40年度まで	180,000
さいたま市産業立地促進補助金（日本リーテック株式会社）	平成32年度から 平成40年度まで	29,700

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
さいたま市産業立地促進補助金 (株式会社システム企画)	平成32年度から 平成40年度まで	9,900
さいたま市産業立地促進補助金 (コニシ株式会社)	平成32年度から 平成40年度まで	180,000
さいたま市産業立地促進補助金 (株式会社和光精機)	平成32年度から 平成40年度まで	13,500
さいたま市産業立地促進補助金 (日特エンジニアリング株式会社)	平成32年度から 平成40年度まで	125,100
道路修繕工事	平成31年度から 平成32年度まで	280,000
橋りょう修繕工事	平成31年度から 平成32年度まで	23,000
交通安全施設整備工事	平成31年度から 平成32年度まで	50,000
交通安全施設整備工事測量設計業務	平成31年度から 平成32年度まで	12,000
排水路補修工事	平成31年度から 平成32年度まで	37,950
交通バリアフリー化設備補助金	平成31年度から 平成32年度まで	60,000
見沼田圃桜回廊仮設トイレ設置等業務	平成31年度から 平成32年度まで	1,221
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利子及び遅延利息
市営住宅管理システム機器等賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	15,634
新消防緊急情報システム (指令・支援) 整備に係る賃借料 (警防本部室分)	平成32年度から 平成34年度まで	4,442
警防本部室情報システム機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	28,429
新消防緊急情報システム (指令・支援) 整備に係る賃借料 (追加分)	平成32年度から 平成34年度まで	85,718
教職員人事給与システム賃借料 (追加分)	平成32年度から 平成33年度まで	805
学籍管理システム機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	348,760
小学校教科書・指導書整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	45,000
中等教育学校整備事業 (追加分その2)	平成32年度から 平成48年度まで	86,363
中等教育学校建設モニタリング業務	平成31年度から 平成33年度まで	13,211
理数科ネットワークシステム (大宮北高等学校) 賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	102,724
児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	516,172
学級増に伴う教室改修等修繕 (小学校)	平成31年度から 平成32年度まで	60,000
小学校照明LED化事業者選定支援業務	平成31年度から 平成32年度まで	7,020

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
大谷小学校仮設校舎賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	223,850
高砂小学校仮設校舎賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	174,790
学級増に伴う教室改修等修繕（中学校）	平成31年度から 平成32年度まで	25,000
中学校、特別支援学校空調整備及び照明LED化事業	平成31年度から 平成44年度まで	3,111,274
さいたま市立高等学校教職員端末システム賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	156,943
市立高校センターサーバ・校内LANシステム賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	214,772
生涯学習情報システム運用保守業務	平成32年度から 平成36年度まで	15,884
田島ヶ原サクラソウ自生地自然科学分析業務	平成32年度	241
田島ヶ原サクラソウ自生地ボランティア用テント設置業務	平成31年度から 平成32年度まで	346
岩槻図書館空調整備事業（追加分）	平成32年度	168
図書館電算システムサーバ機器賃借料（追加分）	平成32年度	1,009
中央図書館外2館電算システム機器等賃借料（追加分）	平成32年度	438
図書館電算システム機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	373,546
（仮称）うらわ美術館20周年記念展開催業務	平成31年度から 平成32年度まで	15,000
さくら草特別支援学校スクールバス運行業務（追加分）	平成32年度から 平成33年度まで	1,244
ひまわり特別支援学校スクールバス運行業務（追加分）	平成32年度から 平成34年度まで	2,961

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理事業	41,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
自治振興事業	409,500			
生活文化施設整備事業	6,215,500			
市民保養施設整備事業	507,800			
スポーツ企画事業	480,600			
区政総務事業	168,500			
防災総務事業	15,000			
社会福祉施設整備事業	15,200			
青少年事業	81,900			
障害者福祉施設整備事業	77,900			
老人福祉施設整備事業	1,255,400			
児童福祉施設整備事業	1,126,100			
障害児総合療育施設整備事業	23,700			
葬祭霊園整備事業	662,700			
塵芥処理事業	2,412,800			
し尿処理事業	26,900			
清掃施設整備事業	74,000			
農地整備事業	64,200			
農業園芸センター整備事業	26,200			
商工総務事業	170,900			
道路維持事業	3,003,500			
道路新設改良事業	3,777,700			
橋りょう維持事業	1,442,200			
橋りょう新設改良事業	6,700			
交通安全施設整備事業	2,174,100			
河川改良事業	1,766,400			
都市下水路整備事業	78,100			
都市計画総務事業	319,600			
都市整備事業	2,882,200			
街路整備事業	4,729,600			
公園整備事業	1,031,200			
緑化推進事業	127,900			
市街地再開発事業	68,200			
土地区画整理事業	3,315,900			
住宅建設事業	436,600			
常備消防事業	6,100			
消防施設整備事業	2,460,000			
小学校建設事業	2,080,900			
中学校管理事業	13,700			
中学校建設事業	1,029,700			
高等学校建設事業	117,200			
公民館整備事業	456,800			
文化財保護事業	40,600			
図書館整備事業	16,500			
博物館整備事業	4,300			
少年自然の家整備事業	34,500			
学校保健事業	16,500			
臨時財政対策債	9,046,000			
合計	54,339,300			